

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)					
					財政健全化等	×		歳入総額	233,179,187		224,500,645	実質収支比率	1.3	2.6			
市町村名	松山市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	228,583,457	219,165,701	経常収支比率	91.3	89.6					
					首都	×	歳入歳出差引	4,595,730	5,334,944	(※1)	(92.3)	(91.8)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,110,882	2,413,844	標準財政規模	116,200,928	113,026,008					
					中部	×	実質収支	1,484,848	2,921,100	財政力指数	0.74	0.74					
人口	令和2年国調(人)	511,192	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-1,436,252	-1,227,497	公債費負担比率	11.5	11.6					
	平成27年国調(人)	514,865			山振	○	積立金	500,000	1,650,000	健全化判断比率							
	増減率(%)	-0.7			低開発	×	繰上償還金	3,000	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	496,666	第1次	令和2年国調	5,864	6,957	低開発	×	積立金取崩し額	2,400,000	2,000,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	491,638						指数表選定	○	実質単年度収支	-3,333,252	-1,577,497	実質公債費比率	7.6	7.8		
	令06.01.01(人)	500,231	第2次		2.8	3.2			基準財政収入額	69,357,903	67,692,178	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	495,889							基準財政需要額	96,056,283	91,897,839						
	増減率(%)	-0.7				17.6	18.8			標準税収入額等	88,250,517	86,102,485					
	うち日本人(%)	-0.9	第3次			164,609	169,242			経常経費充当一般財源等	109,536,579	103,711,099					
面積(km ²)	429.35				79.5	78.0			歳入一般財源等	140,214,568	139,710,348						
人口密度(人/km ²)	1,191																
世帯数(世帯)	241,234																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	155,377,053	157,871,552						
	市区町村長	1	10,304		一般職員	2,965	9,624,390	3,246	うち公的資金	95,857,683	96,990,437						
	副市区町村長	2	8,451		うち消防職員	475	1,603,600	3,376	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	83,949,380	80,242,079						
	教育長	1	6,928		うち技能労務職員	214	701,064	3,276	債務負担行為額(支出予定額)	64,626,114	51,898,495						
	議会議長	1	7,320		教育公務員	55	205,367	3,734	収益事業収入	350,000	-						
	議会副議長	1	6,540		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000						
	議会議員	41	6,230		合計	3,020	9,829,757	3,255	財政調整基金	19,400,000	19,800,000						
					ラスパレス指数				98.5	積立金現在高	8,500,000	8,950,000					
										減債基金	23,548,719	25,031,769					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業勘定特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	鹿島観光事業特別会計	(18)	松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	(27)	松山園遊交流協会						
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	簡易水道事業会計	(15)	卸売市場事業特別会計	(19)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業特別会計)	(28)	松山市男女共同参画推進財団						
(3)	勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(16)	松山城観光事業特別会計	(20)	松山広域福祉施設事務組合(一般会計)	(29)	松山観光コンベンション協会						
(4)	公債管理特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(13)	下水道事業会計	(17)	道後温泉事業特別会計	(21)	松山広域福祉施設事務組合(公営企業会計)	(30)	松山市文化・スポーツ振興財団						
		(9)	競輪事業特別会計					(22)	松山衛生事務組合	(31)	松山市学校給食会						
								(23)	松山市、東温市共有山林組合								
								(24)	愛媛地方税滞納整理機構								
								(25)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(26)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	70,709,498	30.3	70,709,498	59.6	普通税	68,485,340	96.9
地方譲与税	1,489,581	0.6	1,489,581	1.3	法定普通税	68,485,340	96.9
利子割交付金	59,266	0.0	59,266	0.0	市町村民税	31,288,359	44.2
配当割交付金	565,386	0.2	565,386	0.5	個人均等割	749,957	1.1
株式等譲渡所得割交付金	840,328	0.4	840,328	0.7	所得割	23,859,957	33.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,840,747	2.6
地方消費税交付金	13,859,176	5.9	13,859,176	11.7	法人税割	4,837,698	6.8
ゴルフ場利用税交付金	83,306	0.0	83,306	0.1	固定資産税	32,155,518	45.5
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	31,983,983	45.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,666,107	2.4
自動車税環境性能割交付金	125,322	0.1	125,322	0.1	市町村たばこ税	3,375,356	4.8
法人事業税交付金	1,437,143	0.6	1,437,143	1.2	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	2,689,249	1.2	2,689,249	2.3	特別土地保有税	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	503,149	0.2	503,149	0.4	法定外普通税	-	-
定額減税減収補填特例交付金	2,103,212	0.9	2,103,212	1.8	目的税	2,224,158	3.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	82,888	0.0	82,888	0.1	法定目的税	2,224,158	3.1
地方交付税	28,720,233	12.3	26,664,377	22.5	入湯税	177,848	0.3
普通交付税	26,664,377	11.4	26,664,377	22.5	事業所税	2,046,310	2.9
特別交付税	2,055,856	0.9	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	120,578,488	51.7	118,522,632	99.9	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	49,137	0.0	49,137	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	1,149,477	0.5	-	-	合計	70,709,498	100.0
使用料	2,104,836	0.9	10,231	0.0			
手数料	1,012,303	0.4	191	0.0			
国庫支出金	54,955,843	23.6	-	-			
国有提供交付金(特別区調交付金)	2,555	0.0	2,555	0.0			
都道府県支出金	17,026,646	7.3	-	-			
財産収入	193,908	0.1	27,500	0.0			
寄附金	2,538,736	1.1	-	-			
繰入金	6,902,056	3.0	-	-			
繰越金	3,834,944	1.6	-	-			
諸収入	9,571,758	4.1	26,863	0.0			
地方債	13,258,500	5.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,286,000	0.6	-	-			
歳入合計	233,179,187	100.0	118,639,109	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	835,037	0.4	1,111	834,788	
総務費	20,398,944	8.9	889,616	17,017,761	
民生費	111,091,335	48.6	728,752	54,890,629	
衛生費	15,484,561	6.8	1,291,790	12,033,487	
労働費	343,692	0.2	-	12,959	
農林水産業費	3,229,173	1.4	1,856,566	1,629,471	
商工費	7,154,279	3.1	26,768	2,962,592	
土木費	19,708,992	8.6	7,410,332	11,467,463	
消防費	7,345,129	3.2	2,337,942	4,956,322	
教育費	25,053,740	11.0	7,417,063	13,394,891	
災害復旧費	1,508,382	0.7	-	224,276	
公債費	16,406,264	7.2	-	16,170,270	
諸支出金	23,929	0.0	-	23,929	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	228,583,457	100.0	21,959,940	135,618,838	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	125,698,189	55.0	72,704,480	65,211,893	54.4
人件費	30,103,421	13.2	27,608,979	27,133,143	22.6
うち職員給	21,570,215	9.4	19,585,520	-	-
扶助費	79,188,586	34.6	28,925,313	21,911,562	18.3
公債費	16,406,182	7.2	16,170,188	16,167,188	13.5
元利償還金	16,406,182	7.2	16,170,188	16,167,188	13.5
うち元金	15,752,999	6.9	15,536,272	15,533,272	13.0
うち利子	653,183	0.3	633,916	633,916	0.5
その他の経費	79,416,946	34.7	59,669,378	44,324,686	37.0
物件費	30,010,983	13.1	22,268,430	19,268,329	16.1
維持補修費	1,594,823	0.7	1,205,315	1,205,187	1.0
補助費等	17,618,866	7.7	14,125,164	8,044,018	6.7
うち一部事務組合負担金	949,770	0.4	904,461	904,461	0.8
繰出金	21,275,673	9.3	17,070,590	15,756,199	13.1
積立金	2,836,392	1.2	2,794,004	-	-
投資・出資金・貸付金	6,080,209	2.7	2,205,875	50,953	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	23,468,322	10.3	3,244,980	-	-
うち人件費	230,061	0.1	230,061	-	-
普通建設事業費	21,959,940	9.6	3,020,704	-	-
うち補助	9,417,936	4.1	187,340	-	-
うち単独	11,789,353	5.2	2,556,445	-	-
災害復旧事業費	1,508,382	0.7	224,276	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	228,583,457	100.0	135,618,838	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	232,638	228,347	4,291	1,180	6,716	158,097	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	551	262	289	-	17	1,046	
3 勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	93	77	16	16	7	-	
4 公債管理特別会計	17,587	17,587	-	-	16,406	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

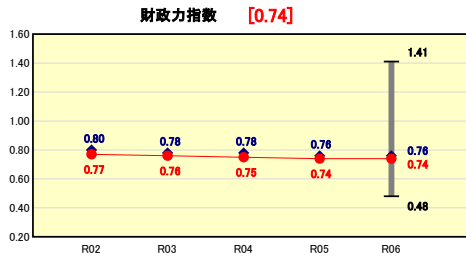
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	496,666	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	491,638	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.35	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	233,179,187	千円	将来負担比率	22.1	%
歳出総額	228,583,457	千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市	
実質収支	1,484,848	千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市	
標準財政規模	116,200,928	千円			
地方債現在高	155,377,053	千円			



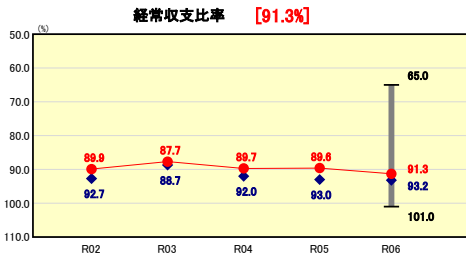
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



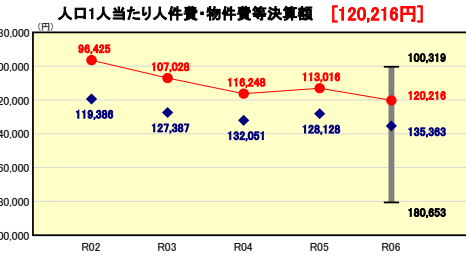
財政力指数の分析欄
 令和6年度は、個人所得の増加等に伴う個人市民税(定額減税に係る地方特例交付金含む)の増や、家屋の新増築等に伴う固定資産税の増などで基準財政収入額は増加したものの、こども子育て費の創設や、臨時財政対策債発行可能額への振替相当額の減などによる基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回ったことで、単年度の財政力指数は0.02ポイント低下し、3か年平均の指数は同数となった。類似団体と比較し、平均値を下回っていることから、今後も市税をはじめ、あらゆる歳入確保に努めて指数の改善を図る。

財政構造の弾力性



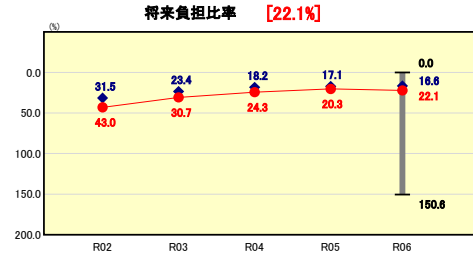
経常収支比率の分析欄
 行財政改革努力により、経常経費の抑制、自主財源の確保に努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。
 令和6年度は、地方交付税や地方特例交付金の増などにより、歳入総額が増加したものの、歳入の増加額以上に職員人件費や定期予防接種事業費の増などで歳出総額が増加したことにより、前年度から1.7ポイント悪化した。今後も扶助費や保険給付費等の社会保障経費は増加傾向で推移すると思われる、自助努力による数値の根本的な改善は困難な状況であると考えられる。

人件費・物件費等の状況



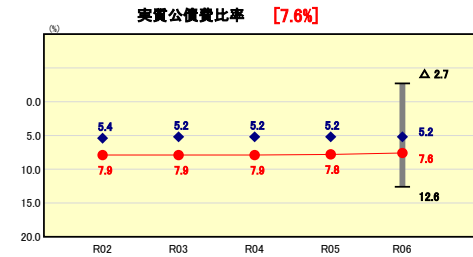
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 松山市人材育成・行政経営改革方針に沿って定員管理及び給与等の適正化による人件費の抑制を図るとともに、委託契約事務の執行の適正化に関するガイドラインに基づき、指定管理者制度導入等による民間委託等の推進や競争性のない随意契約の見直しに努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。令和6年度は、定年延長による退職手当の増加などにより人件費が増加している。

将来負担の状況



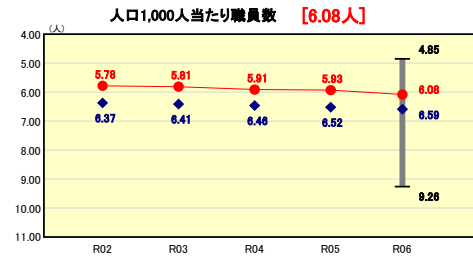
将来負担比率の分析欄
 基準財政需要額の算入見込額や基金など将来負担額に充当できる財源が減ったため、令和6年度の将来負担比率は22.1%となり、前年度から1.8ポイント悪化した。類似団体内平均を上回っていることから、「健全な財政運営へのガイドライン」に基づき、償還能力に留意し、交付税措置の高い起債を効果的に活用するなど計画的で健全な市債の発行に努める。また、今後の大型事業や公共施設マネジメント(更新等)の財源として、基金の取崩しに伴う比率の上昇が見込まれることから、事業の選択と集中などで更なる財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



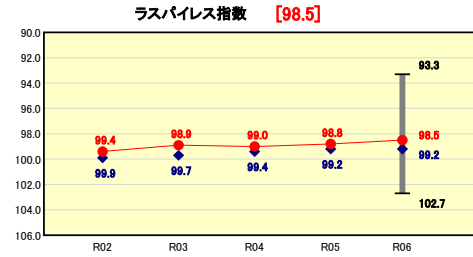
実質公債費比率の分析欄
 市債の償還に充当できる特定財源が増えたことや、普通交付税などの増加で標準財政規模が増えたため、令和6年度の単年度実質公債費比率は7.2%となり、前年度から0.6ポイント改善した。また、3か年平均では、7.6%と前年度から0.2ポイント改善した。類似団体内平均を上回っていることや、公共施設の老朽化に伴う建替え更新や大型事業による数値の上昇が見込まれるため、今後も「健全な財政運営へのガイドライン」に基づき、市債残高を抑制することによる公債費の減少や交付税措置の高い起債を効果的に活用するなど実質負担の軽減に努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 松山市人材育成・行政経営改革方針に基づき、計画的な職員採用や業務の簡素化・効率化、民間委託の活用などにより、職員数の適正化に努めており、類似団体よりも少ない水準を維持してきた。今後も、引き続き定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 人事院や愛媛県人事委員会の勧告を参考に、給与制度を見直すことにより、国等と概ね均衡を保っている。今後も引き続き、国・愛媛県・類似団体との均衡を図るとともに、本市の財政状況等を踏まえた適正な給与水準を維持する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

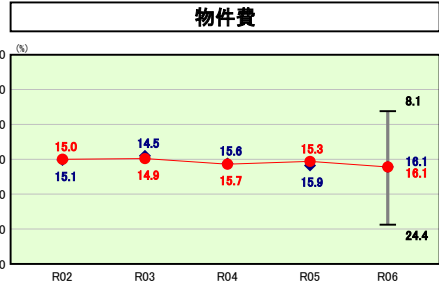
令和6年度

愛媛県松山市

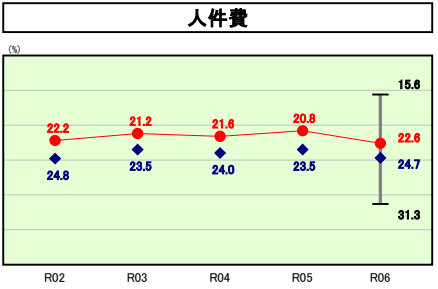
経常収支比率の分析

人口	496,666	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	491,638	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.35	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	233,179,187	千円	将来負担比率	22.1	%
歳出総額	228,583,457	千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市	
実質収支	1,484,848	千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市	
標準財政規模	116,200,928	千円			
地方債現在高	165,377,063	千円			

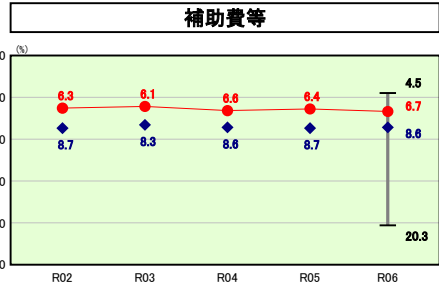
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



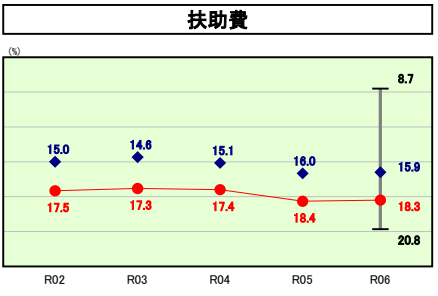
物件費の分析欄
 令和6年度は、新型コロナウイルスワクチン接種がB類定期接種へ移行したことなどによる定期予防接種事業費の増などにより前年度から0.8ポイント上昇している。



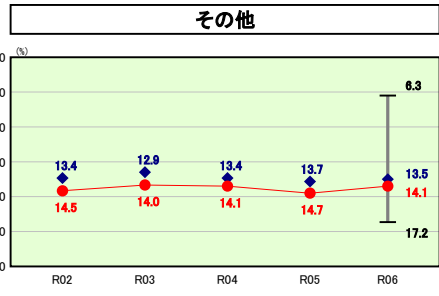
人件費の分析欄
 令和6年度は、退職手当の増加などにより、前年度から1.8ポイント上昇している。松山市人材育成・行政経営改革方針に沿った定員管理及び給与等の適正化や指定管理者制度等民間委託の推進等により人件費の縮減を図っており、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。



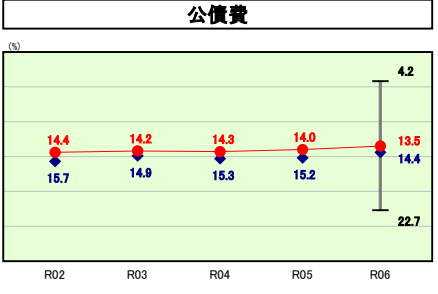
補助費等の分析欄
 令和6年度は、下水道会計負担金の増などにより前年度から0.3ポイント上昇している。



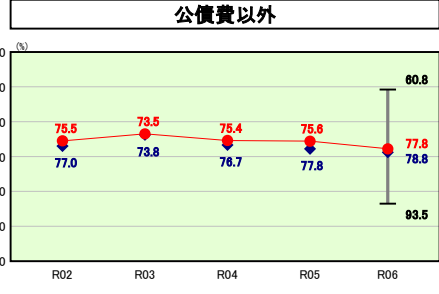
扶助費の分析欄
 令和6年度は、調整給付金給付事業費や障がい福祉サービス事業費の増などで扶助費全体は増加したものの、経常一般財源等も増加したことにより、前年度から0.1ポイント低下している。今後も扶助費の伸びが想定されるが、自助努力による改善は困難な状況と考える。



その他の分析欄
 令和6年度は、修繕箇所への減少などにより維持補修費が減少したほか、保険料軽減措置の対象者の減に伴い、特別会計への繰出金が減少したため、前年度から0.6ポイント低下している。



公債費の分析欄
 健全な財政運営へのガイドラインを遵守した財政運営に努めており、類似団体の数値を下回る健全な水準を維持している。今後も引き続き市債借入の抑制など将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。



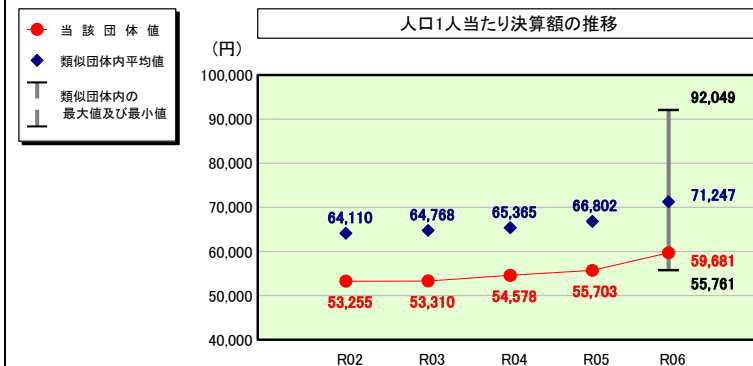
公債費以外の分析欄
 扶助費が類似団体の平均値を大きく上回っているが、厳しい財政事情の中、行財政改革による人件費などの抑制に努めていることから、令和6年度は2.2ポイント上昇したものの、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

愛媛県松山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

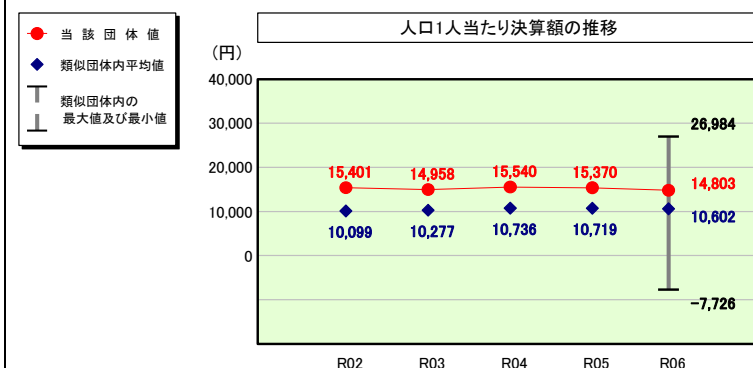
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	30,103,421	60,611	69,190	▲ 12.4
一部事務組合負担金(補助費等)	305,636	615	1,817	▲ 66.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	101,199	204	711	▲ 71.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,133,288	2,282	2,094	9.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	230,061	463	1,351	▲ 65.7
▲退職金	▲ 2,231,848	▲ 4,494	▲ 3,935	▲ 14.2
合計	29,641,757	59,681	71,247	▲ 16.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.08	6.59	▲ 0.51
ラスパイレス指数	98.5	99.2	▲ 0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

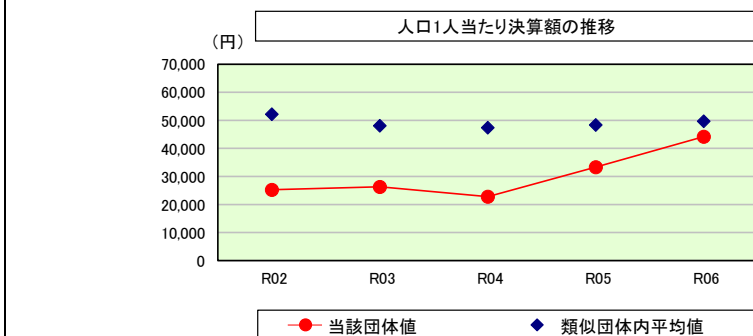
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	16,242,899	32,704	37,151	▲ 12.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	160,000	322	48	570.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,340,354	10,752	8,181	31.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	70,139	141	473	▲ 70.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	499	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 515,692	▲ 1,038	▲ 8,269	▲ 87.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 13,945,599	▲ 28,078	▲ 27,482	2.2
合計	7,352,101	14,803	10,602	39.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	12,867,860	25,257	10.5	52,191	0.7	9.8
うち単独分	6,916,960	13,576	39.8	26,807	1.8	38.0
R03	13,359,482	26,339	4.3	48,105	▲ 7.8	12.1
うち単独分	6,038,135	11,905	▲ 12.3	24,072	▲ 10.2	▲ 2.1
R04	11,487,107	22,798	▲ 13.4	47,446	▲ 1.4	▲ 12.0
うち単独分	4,912,181	9,749	▲ 18.1	24,371	1.2	▲ 19.3
R05	16,665,923	33,316	46.1	48,387	2.0	44.1
うち単独分	7,748,383	15,490	58.9	25,592	5.0	53.9
R06	21,959,940	44,215	32.7	49,684	2.7	30.0
うち単独分	11,789,353	23,737	53.2	28,303	10.6	42.6
過去5年間平均	15,268,062	30,385	16.0	49,163	▲ 0.8	16.8
うち単独分	7,481,002	14,891	24.3	25,829	1.7	22.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

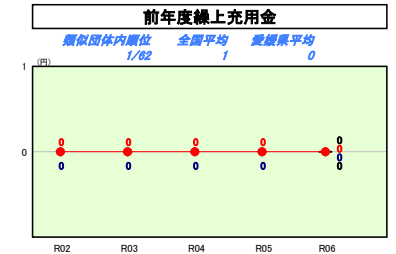
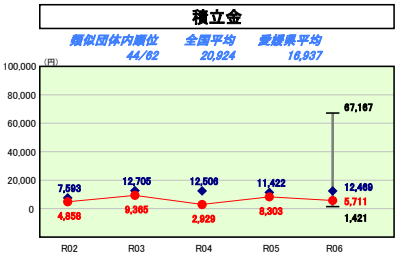
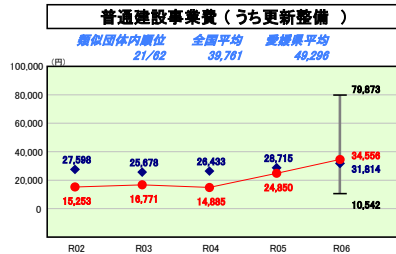
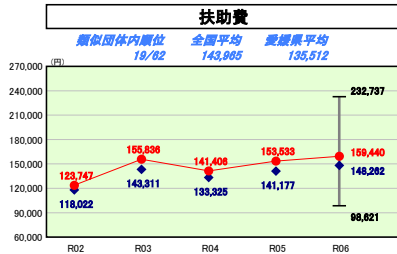
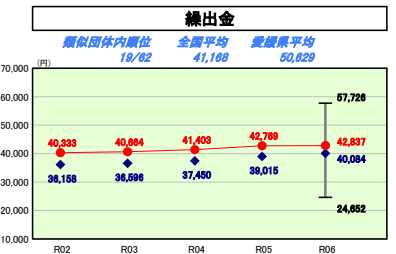
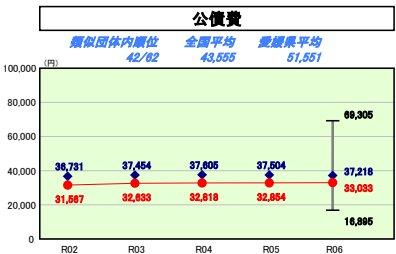
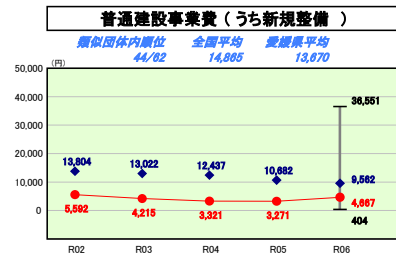
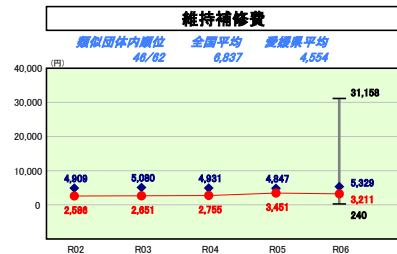
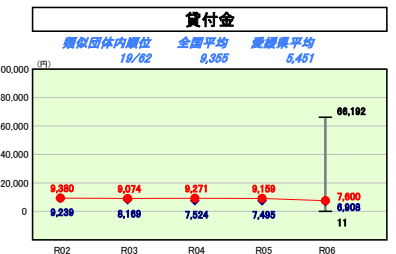
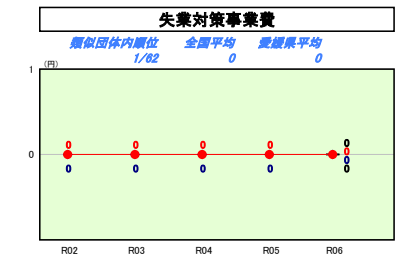
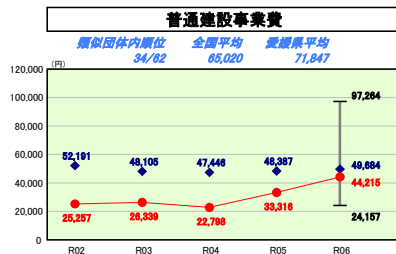
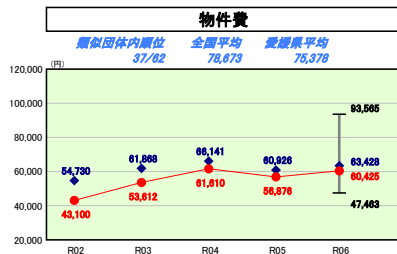
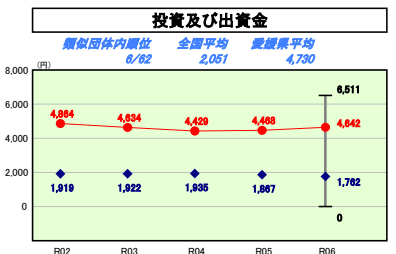
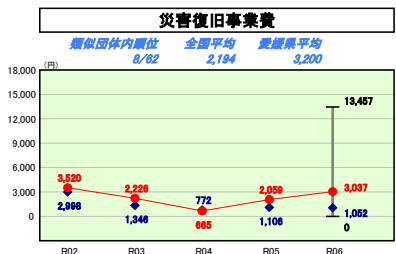
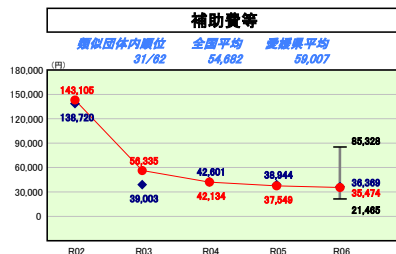
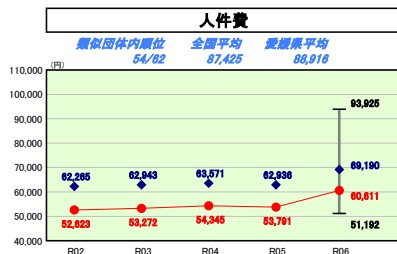
令和6年度

愛媛県松山市

人口	496,686人(R7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	491,638人(R7.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	429.35km ²	実公債費比率	7.6%
入総額	233,178,187千円	将来負担比率	22.1%
出総額	228,585,457千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市
実収支	1,484,848千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市
標準財政規模	116,200,928千円		
地方債現在高	165,377,063千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

令和6年度は、財政調整基金積立金の減などにより積立金などが減少したものの、子規記念博物館の改修や学校施設の長寿命化改修などにより普通建設費が大きく増加した結果、歳出総額は前年度から増加している。なお、類似団体と比較すると、人件費や普通建設事業費は平均値を下回り、扶助費は例年平均値を上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

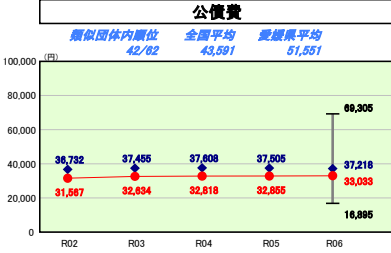
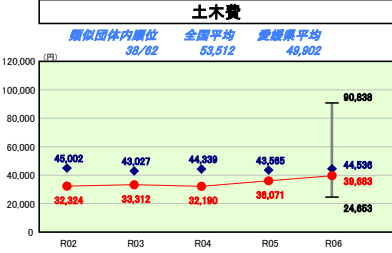
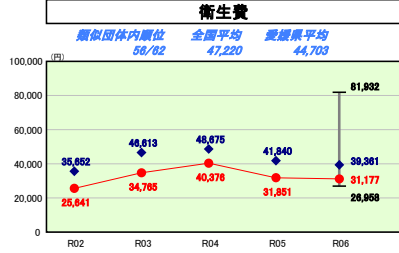
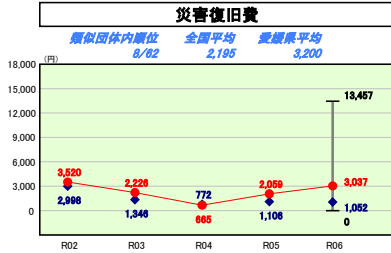
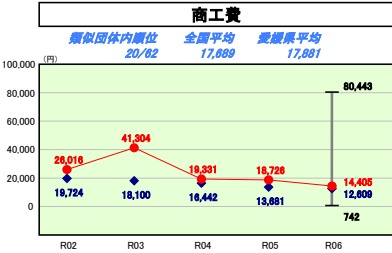
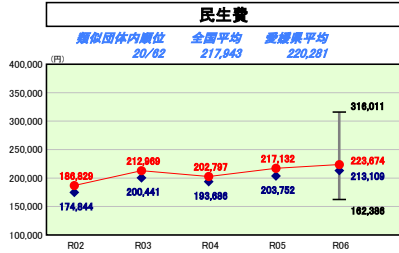
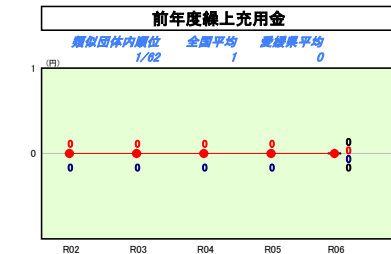
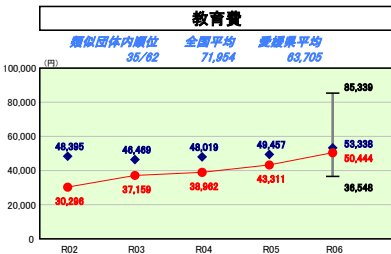
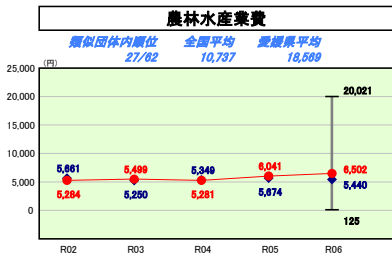
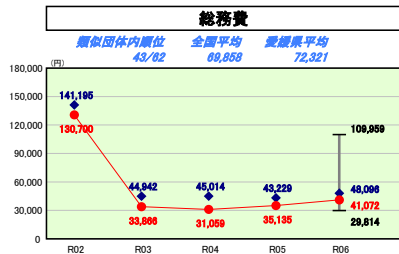
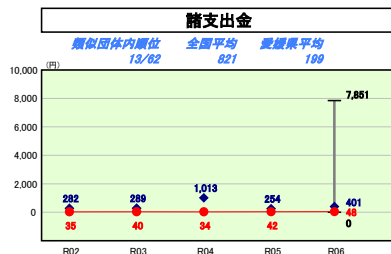
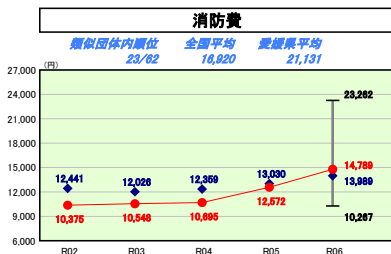
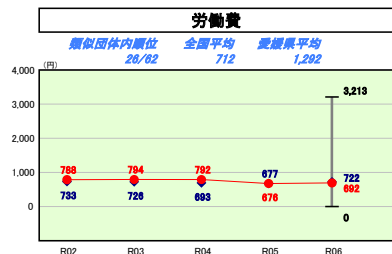
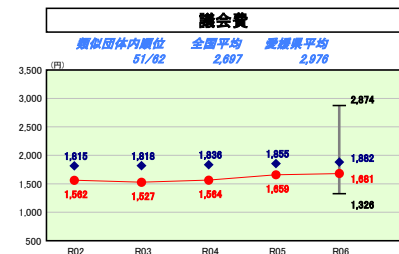
令和6年度

愛媛県松山市

人口	496,686人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	491,638人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.35km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	233,178,187千円	将来負担比率	22.1%
歳出総額	228,585,457千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市
歳入超過	4,592,730千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市
標準財政規模	116,200,928千円		
地方債現在高	155,377,053千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

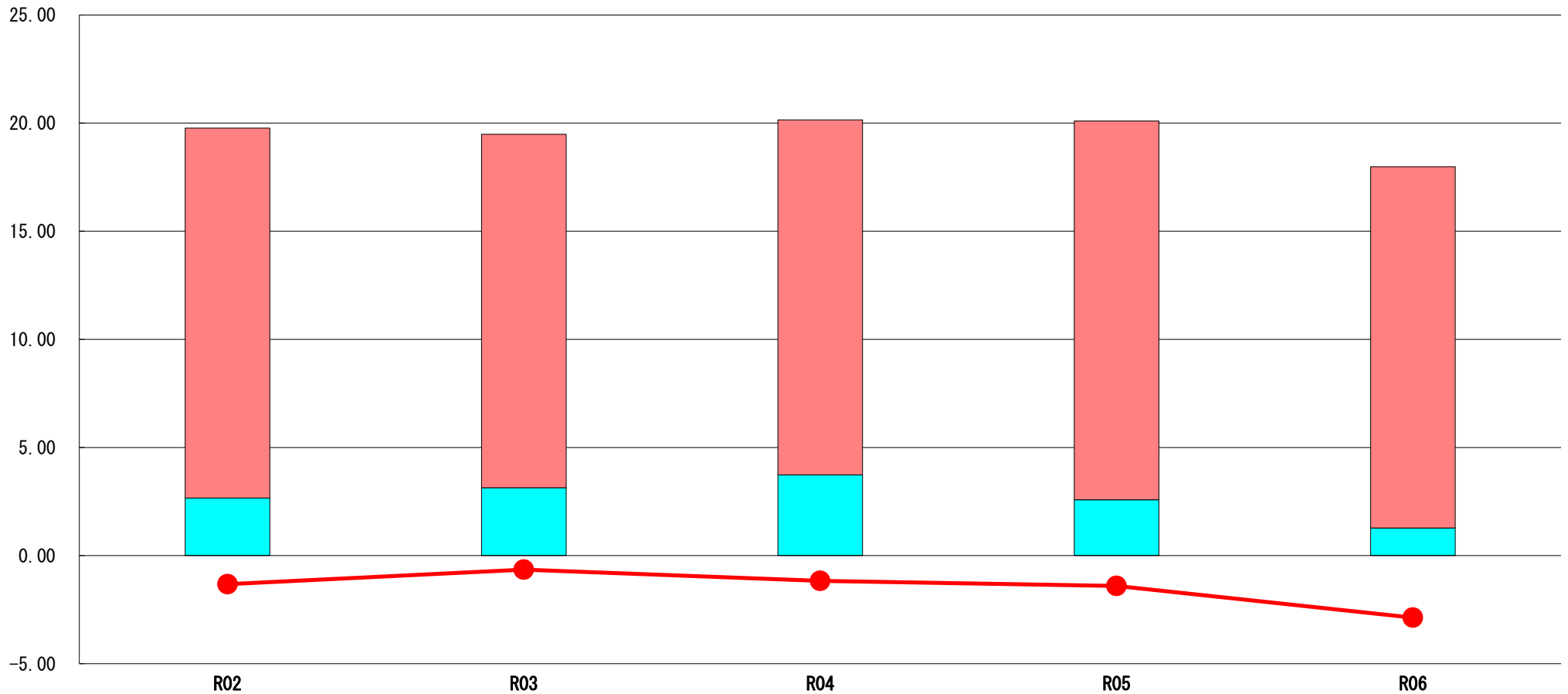
令和6年度は、一部制度の廃止に伴う中小企業資金貸付事業の減などにより商工費が減少したものの、子規記念博物館の改修や学校施設の長寿命化改修などにより教育費が大きく増加した結果、歳出総額は前年度から増加している。なお、類似団体と比較すると、土木費、公債費などは例年平均値を下回っているが、民生費は例年平均値を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		17.11	16.34	16.42	17.52	16.70
 実質収支額		2.66	3.14	3.73	2.58	1.28
 実質単年度収支		▲ 1.32	▲ 0.65	▲ 1.17	▲ 1.40	▲ 2.87

分析欄

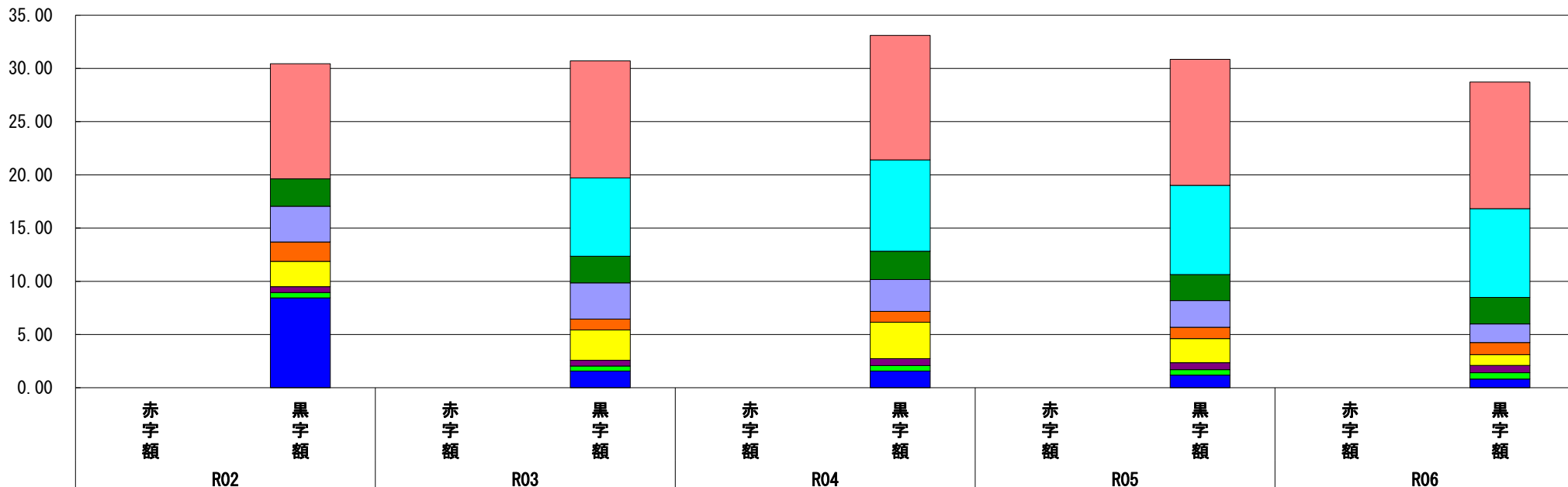
子育て・教育環境の充実や物価高騰対策、災害復旧の経費等に財政調整基金を活用したことや、社会保障関係経費の増加などにより、令和6年度の実質単年度収支は赤字となっている。今後も予算決算の状況を分析しつつ、将来の財政需要も見極めながら、健全財政の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

愛媛県松山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		10.82	11.00	11.70	11.84	11.90
下水道事業会計		-	7.36	8.58	8.38	8.33
工業用水道事業会計		2.58	2.50	2.66	2.45	2.49
国民健康保険事業勘定特別会計		3.35	3.40	3.00	2.51	1.75
松山城観光事業特別会計		1.83	1.02	1.02	1.06	1.15
一般会計		2.37	2.85	3.41	2.27	1.01
競輪事業特別会計		0.56	0.54	0.66	0.66	0.68
後期高齢者医療特別会計		0.50	0.47	0.51	0.51	0.59
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		8.44	1.57	1.57	1.18	0.82

分析欄

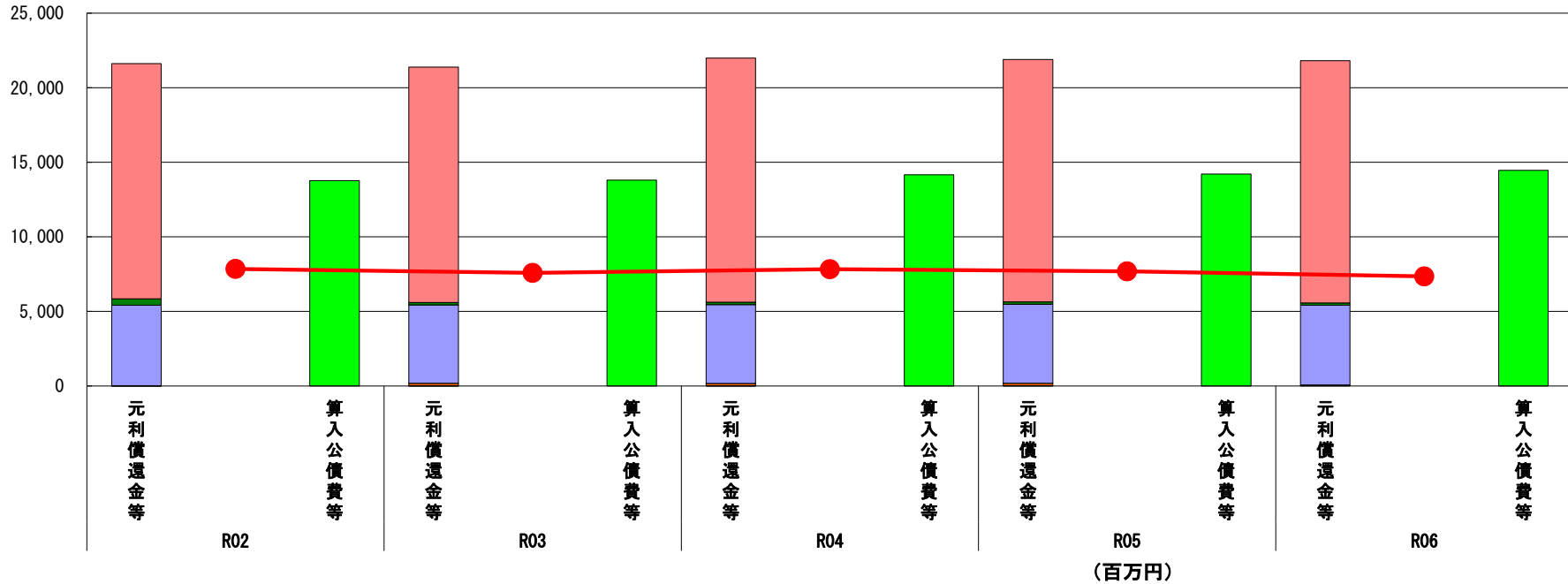
昨年度に引き続き、一般会計・特別会計・企業会計の全会計で黒字を達成している。今後も各会計で、黒字を継続できるよう健全財政の確保に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

愛媛県松山市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		15,770	15,792	16,370	16,262	16,243
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		433	160	160	160	160
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,411	5,259	5,285	5,297	5,340
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	174	168	167	70
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	3	5	12	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		13,770	13,803	14,159	14,209	14,461
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,848	7,585	7,829	7,689	7,352

分析欄
 増要因となる元利償還金等は、平成15年度発行の臨時地方道整備事業債の償還完了による減などで前年度から約0.9億円減少した。また、減要因となる算入公債費等は、特定財源（令和5年度臨時財政対策債償還基金費分）の増加などで前年度から約2.5億円増加した。元利償還金等が減少し、算入公債費等が増加したため、令和6年度の実質公債費比率の分子は、前年度から約3.4億円の減となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		0	0	0	0	0
	前年度末減債基金残高(D)		8,870	9,230	12,390	12,550	11,510
	前年度末減債基金積立相当額(E)		4,755	2,080	2,240	2,400	2,560

分析欄
 減債基金積立不足は生じていない。なお、20年満期一括償還分は起債額の1/20ずつを翌年度から減債基金へ積立している。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

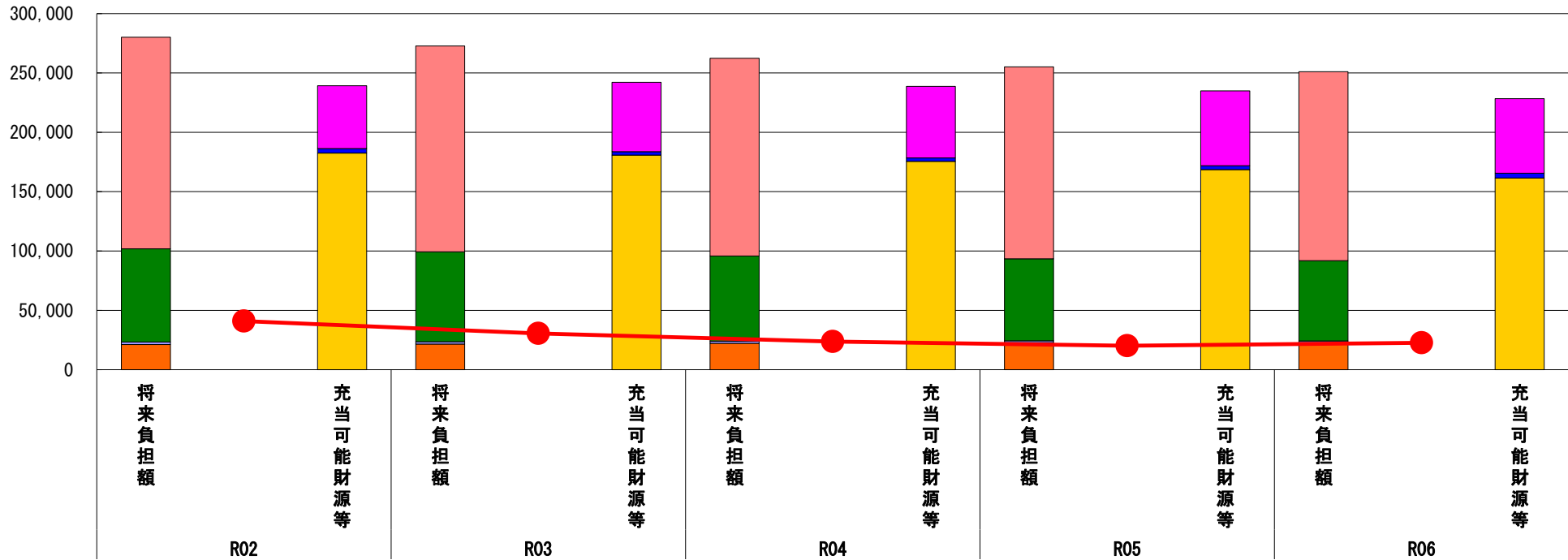
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

愛媛県松山市

(百万円)



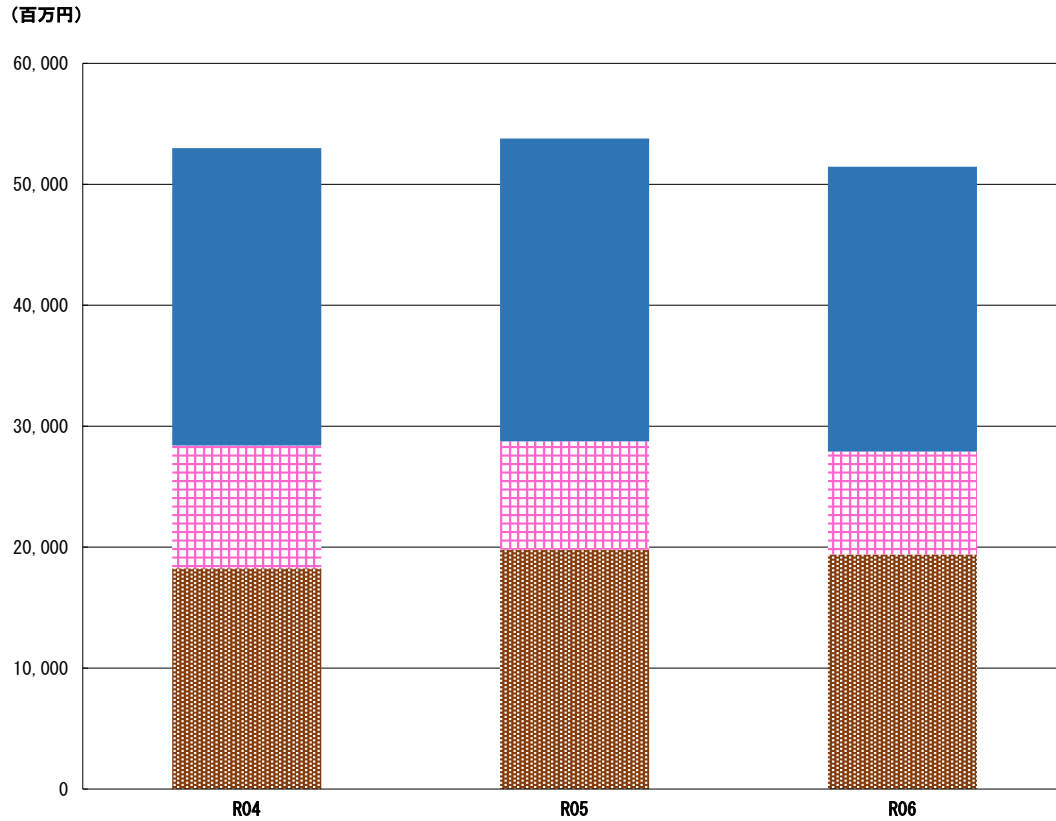
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		178,299	173,419	166,529	161,626	159,143
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		78,485	75,770	71,846	69,174	67,635
	組合等負担等見込額		2,151	1,979	1,746	1,572	1,399
	退職手当負担見込額		21,187	21,573	22,268	22,755	22,847
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		52,897	58,439	60,197	63,071	62,875
	充当可能特定歳入		3,785	2,972	2,905	3,216	3,950
(A) - (B)	将来負担比率の分子		40,931	30,569	23,721	20,202	22,659

分析欄

増要因となる将来負担額は、臨時財政対策債などの償還がすすみ、一般会計等に係る地方債現在高が減少したことや、下水道事業債残高の減などにより公営企業債等繰入見込額が減少したため、約41.0億円減少した。また、減要因となる充当可能財源等は、充当可能特定歳入が増加したものの、基準財政需要額算入見込額（臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費等）と充当可能基金（財政調整基金等）が減少したため、全体では約65.6億円減少した。将来負担額の減少が充当可能財源等の減少を下回ったため、令和6年度の将来負担比率の分子は約24.6億円の増となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
その他特定目的基金	21世紀松山創造基金	12,731	12,891	12,685
	合併振興基金	4,000	3,979	3,513
	観光開発等産業活性化基金	2,506	2,563	2,323
	のびのび教育推進基金	1,599	1,899	1,677
	城山公園整備基金	1,010	1,005	983
	基金残高合計	52,986	53,782	51,449

令和6年度

愛媛県松山市

基金全体

(増減理由)

・「特定目的基金」が約14.8億円、「減債基金」が4.5億円、「財政調整基金」が4億円減少したことなどにより、基金全体としては約23.3億円の減少となった。

(今後の方針)

・短期的には、公共施設の更新等大型事業などに備え、基金積立てによる財政負担の平準化を図るため、「21世紀松山創造基金」、「のびのび教育推進基金」等へ積立てを行うことにより増加する予定だが、大型事業の実施に伴い取り崩しをするため、中長期的には減少していく見込み。

財政調整基金

(増減理由)

・決算剰余金など20億円を積み立てた一方、物価高騰対策などの財源に24億円を取り崩したことにより4億円の減少。

(今後の方針)

・今後も、景気の変動による税収の減少や自然災害など不測の事態に備えるため、引き続き国や県の補助金を十分に活用し、本市の財政負担をできるだけ減らすほか、予算の執行段階での経費削減にも努め、財政調整基金の計画的な積立てと取崩しを行うことで、本市の「健全な財政運営へのガイドライン」に定める数値基準の残高を確保していく。

減債基金

(増減理由)

・普通交付税として追加交付された「臨時財政対策債を償還するための基金に積み立てる財源」など15.5億円を積み立てた一方、地方債償還のため20億円を取り崩したことにより4.5億円の減少。

(今後の方針)

・今後も、金利変動や大型投資に伴う公債費の増大リスクに備えて、計画的に積み立て、市債の償還財源を確保することで、公債費負担の平準化を図っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・21世紀松山創造基金：日本一のまちづくりに向けた重要施策等のほか、地球にやさしい都市政策・環境政策等に関する施策を推進する。
- ・合併振興基金：市民の連帯の強化と地域を振興する。
- ・観光開発等産業活性化基金：観光振興及び健全な産業の振興を促進する。
- ・のびのび教育推進基金：教育の諸施策を推進する。
- ・城山公園整備基金：城山公園の整備を推進する。

(増減理由)

- ・合併振興基金：総合コミュニティセンターの改修等、地域振興に要する事業などに取り崩したことにより約4.7億円の減少。
- ・観光開発等産業活性化基金：企業立地促進奨励金の支給などに取り崩したことにより約2.4億円の減少。

(今後の方針)

- ・21世紀松山創造基金：今後の公共施設の更新に備えて、毎年積立て予定。
- ・のびのび教育推進基金：学校施設の長寿命化や学校給食共同調理場の更新に備えて計画的に積立て予定。